



2022年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年3月4日

上場会社名 ティーライフ株式会社
 コード番号 3172 URL <https://www.tealifeir.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西上 節也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 児島 正雄
 四半期報告書提出予定日 2022年3月4日 配当支払開始予定日 2022年4月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 0547-46-3459

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第2四半期の連結業績(2021年8月1日～2022年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第2四半期	6,421	14.4	496	7.9	499	6.7	357	7.3
2021年7月期第2四半期	5,612	10.5	459	78.2	468	64.7	385	73.5

(注) 包括利益 2022年7月期第2四半期 368百万円 (4.5%) 2021年7月期第2四半期 385百万円 (75.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第2四半期	84.13	
2021年7月期第2四半期	90.74	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期第2四半期	8,346	5,686	68.1	1,338.11
2021年7月期	8,307	5,460	65.7	1,284.93

(参考) 自己資本 2022年7月期第2四半期 5,686百万円 2021年7月期 5,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期		20.00		31.00	51.00
2022年7月期		26.00			
2022年7月期(予想)				26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年7月期の連結業績予想(2021年8月1日～2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,906	1.6	971	7.7	968	4.8	707	0.4	166.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年7月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年7月期2Q	4,250,000 株	2021年7月期	4,250,000 株
期末自己株式数	2022年7月期2Q	159 株	2021年7月期	159 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年7月期2Q	4,249,841 株	2021年7月期2Q	4,249,903 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料及び決算説明会の開催について)

決算説明資料は、本決算短信とあわせて当社ホームページに掲載しております。また、当社は、2022年3月16日(水)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染数の落ち着きを背景に、各種政策の効果や海外経済の改善等一部で持ち直しの動きがみられたものの、世界的なサプライチェーンの停滞による影響に加え、2022年1月からのオミクロン株の国内感染者数の急増によるまん延防止等重点措置の発出により、再び経済の停滞が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売、卸売業界におきましては、感染者数減少局面ではリベンジ消費や挽回生産がみられたものの、原油等の資源高や人手不足の影響による物価上昇を背景とした消費者の生活防衛意識の高まり等により、想定より低調に推移いたしました。通信販売業界におきましては、引き続きEC（電子商取引）が成長を牽引する一方、参入企業の増加等による競争激化や、商材によっては巣ごもり特需の落ち着きによる反動減が顕在化しつつあります。

このような環境のなか、当社グループは安定的かつ継続的な成長と企業価値の向上を目指し、「進化するウェルネス&ライフサポート企業」を将来のビジョンとし、「Reborn!」をスローガンとした中期経営計画の達成に向け、各事業の拡大及び利益確保に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,421百万円（前年同四半期比14.4%増）となりました。

損益面では、営業利益は496百万円（同7.9%増）、経常利益は499百万円（同6.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は357百万円（同7.3%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益又は損失については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

(小売事業)

小売事業では、SNSでのPR活動やキャンペーン実施による販促強化のほか、デジタルカタログ「茶んす」の展開、LINE機能を活用した利便性向上等のデジタルシフトに注力した一方、顧客開拓の効率悪化により顧客数が伸び悩みました。ECモールにおいては、海外仕入商品の入荷遅れや、コロナ特需の反動減による影響が見られたものの、LINEギフトへの出店や催事での販促強化により、ギフト受注が伸びました。

この結果、売上高は2,851百万円（前年同四半期比9.9%減）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期は136百万円の利益）となりました。

(卸売事業)

卸売事業では、テレビショッピングにおける主力商品のサプリメント「J's kami高麗」等の健康・美容関連商品の販売が好調となり、売上拡大に貢献いたしました。店舗への販売においては、海外仕入商品の入荷遅延、感染再拡大による営業自粛要請等の影響はあったものの、客足の戻りがみられ、回復基調で推移いたしました。

この結果、売上高は3,284百万円（前年同四半期比50.1%増）、セグメント利益は352百万円（同74.4%増）となりました。

(プロパティ事業)

プロパティ事業では、袋井センター及び掛川センターにおける賃貸区域の改修・整備等により稼働率向上に努めるとともに、既存賃貸先の安定稼働、他社出荷業務の受託量拡大に取り組み、売上拡大に貢献いたしました。

この結果、売上高は285百万円（前年同四半期比10.1%増）、セグメント利益は138百万円（同22.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、8,346百万円（前連結会計年度末比38百万円増）となりました。

流動資産の増加（同29百万円増）は、主に現金及び預金が196百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が176百万円、その他が31百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産の増加（同8百万円増）は、主に投資その他の資産のその他が43百万円、建物及び構築物（純額）が21百万円それぞれ減少したものの、有形固定資産のその他（純額）が74百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、2,659百万円(前連結会計年度末比187百万円減)となりました。流動負債の減少(同75百万円減)は、主に未払法人税等が92百万円減少したことによるものであります。固定負債の減少(同112百万円減)は、主に長期借入金が114百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、5,686百万円(前連結会計年度末比226百万円増)となり、この結果、自己資本比率は68.1%となりました。純資産の増加は、主に利益剰余金が215百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ193百万円減少し、2,453百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、83百万円(前年同四半期比69.5%減)となりました。

これは、主に法人税等の支払額230百万円、売上債権の増加額176百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益521百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、41百万円(前年同四半期は155百万円の獲得)となりました。

これは、主に無形固定資産の取得による支出20百万円、有形固定資産の取得による支出19百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、246百万円(前年同四半期比47.7%増)となりました。

これは、配当金の支払額131百万円、長期借入金の返済による支出114百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年9月3日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当第2四半期末配当金につきましては、直近の配当予想のとおり、1株当たり26円とさせていただきます。詳細につきましては、本日(2022年3月4日)公表の「剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

また、期末配当金につきましては、1株当たり26円とし、年間配当金の合計は52円とさせていただきます。予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,665	2,469
受取手形及び売掛金	1,183	1,359
商品及び製品	499	501
仕掛品	47	46
原材料及び貯蔵品	35	54
その他	57	89
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	4,477	4,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	742	720
土地	2,429	2,429
その他(純額)	45	119
有形固定資産合計	3,217	3,270
無形固定資産		
のれん	80	70
その他	55	67
無形固定資産合計	135	137
投資その他の資産		
投資有価証券	197	194
その他	285	242
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	477	430
固定資産合計	3,830	3,839
資産合計	8,307	8,346
負債の部		
流動負債		
買掛金	546	639
1年内返済予定の長期借入金	195	195
未払法人税等	211	119
賞与引当金	58	51
役員賞与引当金	13	—
その他	613	557
流動負債合計	1,639	1,564
固定負債		
長期借入金	815	701
退職給付に係る負債	72	75
資産除去債務	72	72
その他	246	246
固定負債合計	1,207	1,095
負債合計	2,846	2,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	356	356
資本剰余金	326	326
利益剰余金	4,769	4,984
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,452	5,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	17
為替換算調整勘定	△10	1
その他の包括利益累計額合計	8	18
純資産合計	5,460	5,686
負債純資産合計	8,307	8,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
売上高	5,612	6,421
売上原価	2,930	3,802
売上総利益	2,682	2,618
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	744	738
貸倒引当金繰入額	1	3
賞与引当金繰入額	40	36
役員賞与引当金繰入額	13	—
退職給付費用	12	11
その他	1,410	1,332
販売費及び一般管理費合計	2,222	2,122
営業利益	459	496
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
為替差益	6	2
その他	4	1
営業外収益合計	11	5
営業外費用		
支払利息	1	0
その他	0	1
営業外費用合計	2	1
経常利益	468	499
特別利益		
補助金収入	23	21
保険解約返戻金	50	—
特別利益合計	73	21
特別損失		
固定資産除却損	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	539	521
法人税等	154	163
四半期純利益	385	357
親会社株主に帰属する四半期純利益	385	357

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益	385	357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△1
為替換算調整勘定	△4	12
その他の包括利益合計	0	10
四半期包括利益	385	368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385	368
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	539	521
減価償却費	44	44
のれん償却額	10	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	2
受取利息及び受取配当金	△1	△1
為替差損益 (△は益)	△4	△2
支払利息	1	0
補助金収入	△23	△21
保険解約返戻金	△50	—
固定資産除却損	2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1	△176
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5	△20
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40	93
その他	△81	△139
小計	394	292
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△143	△230
補助金の受取額	23	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	274	83
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19	△18
定期預金の払戻による収入	25	15
有価証券の償還による収入	25	—
有形固定資産の取得による支出	△30	△19
無形固定資産の取得による支出	△6	△20
その他	161	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	155	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△81	△114
配当金の支払額	△84	△131
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166	△246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	263	△193
現金及び現金同等物の期首残高	1,925	2,646
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,188	2,453

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結会計期間において、2020年4月10日開催の取締役会にて解散することを決議した当社連結子会社の提來福股份有限公司について、清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。従来は、他社が運営するポイントプログラムに係るポイント相当額について、販売費及び一般管理費の広告宣伝費として計上しておりましたが、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いにしたがって、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当会計基準の適用による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年8月1日至2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	プロパティ事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,165	2,187	259	5,612	—	5,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	0	10	13	△13	—
計	3,167	2,187	270	5,626	△13	5,612
セグメント利益	136	202	113	452	7	459

(注) 1. セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年8月1日至2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	プロパティ事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,851	3,284	60	6,196	—	6,196
その他の収益(注) 3	—	—	225	225	—	225
外部顧客への売上高	2,851	3,284	285	6,421	—	6,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	4	9	19	△19	—
計	2,856	3,289	295	6,440	△19	6,421
セグメント利益又は損失(△)	△1	352	138	490	5	496

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更に伴う影響は、会計方針の変更に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。